

(第13期)

貸借対照表

2019年3月31日現在

旭化成エネルギーサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)	(116,038,718)	(負債の部)	(29,899,729)
流動資産	112,542,939	流動負債	29,899,729
売掛金	21,335,644	未払消費税	3,642,900
短期貸付金	91,207,295	未払住民税及び事業税	2,129,940
		未払費用	15,147,889
		賞与引当金	8,979,000
固定資産	3,495,779		
その他	3,495,779	(純資産の部)	(86,138,989)
繰延税金資産	3,495,779	株主資本	86,138,989
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	56,138,989
		その他利益剰余金	56,138,989
		繰越利益剰余金	56,138,989
資産合計	116,038,718	負債・純資産合計	116,038,718

(第13期)
個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法
- ・・・その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・・・その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

- ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) 連結納税制度の適用

事業初年度（平成18年度）より、連結納税制度を適用している。

(3) 税効果会計

平成19年度より、税効果会計を導入している。

(表示方法の変更に関する注記)

「(税効果会計に係る会計基準)の一部改訂」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更
「(税効果会計に係る会計基準)の一部改訂」(企業会計基準第28号)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 600株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、社会保険料引当金及び未払事業税当期計上額である。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	—	100%	売掛金	21,336
		—	100%	未払金 (連結法人税)	1,887
		—	100%	未払費用	5,549
		—	100%	貸付金	91,207

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし